



For your future™

News Release

報道ご関係者各位
2012年8月10日

TSX/NYSE/PSE: MFC

SEHK:945

2012年度第1四半期報告

マニライフ生命保険株式会社(社長兼 CEO:クレイグ・ブロムリー、本社:東京都調布市)の2012年度第1四半期(2012年4~6月)業績をお知らせいたします。

2012年度も引き続き当社の基本戦略である販売チャネルおよび商品の多様化を更に推進してまいりました。その結果、当四半期の個人保険・個人年金保険合算の新契約年換算保険料については、前年同期比38.0%増の174億円となりました。特に、2011年11月以降、各販売チャネルで順次取り扱いを開始した外貨建定額年金保険の販売が好調だったため、個人年金保険の新契約年換算保険料についても、前年同期比195.6%増の36億円となりました。新契約が伸展した結果、保有契約年換算保険料も前年度末比2.9%増の3,357億円と伸展いたしました。

当四半期の損益状況については、好調な販売に伴う新契約費用が増加したこと等から、基礎利益は12億円の損失、経常利益、純利益は、それぞれ16億円、12億円の損失となりました。当社のソルベンシー・マージン比率は、2012年6月末時点で982.3%と引き続き高い水準を維持しています。

第1四半期業績について、クレイグ・ブロムリー社長兼 CEO は、次のように述べています。

「当社は積極的に各販売チャネルの強化、幅広い商品の展開に取り組んでまいりました。その結果、販売は好調に推移し、順調に事業を拡大しつつあります。今後もより良い商品とサービスをご提供するための取り組みを引き続き行ってまいります」

マニライフについて

マニライフ生命保険株式会社(「マニライフ生命」)は、マニライフ・ファイナンシャル社のグループ企業です。マニライフ・ファイナンシャルは、主にアジア、カナダ、米国を中心に事業を展開しているカナダ系大手金融サービス・グループです。マニライフは信頼に支えられ、その信頼に真摯に応える企業として、また力強さに満ち、明日を切り拓く企業として、人生で最も重要な資金面の決断を行う際の解決策を、お客さまにお届けすることを目指して、2012年で創業125周年を迎えました。同社職員、エージェンต์および販売パートナーの国際的なネットワークを通じて、数百万のお客さまに経済的保障や資産運用・形成のための商品・サービスをご提供しています。また、機関投資家のお客さまには、資産運用サービスもご提供しています。マニライフ・ファイナンシャルとその子会社の管理運用資産は、2012年6月30日現在5,140億カナダドル(5,040億米ドル)となっています。カナダおよびアジア地域ではマニライフ・ファイナンシャル(マニライフ)として、米国においては主にジョン・ハンコックのブランドで事業を展開しています。マニライフ・ファイナンシャルは、トロント証券取引所、ニューヨーク証券取引所およびフィリピン証券取引所においては「MFC」の銘柄コードで、また、香港証券取引所では「945」で取引されています。マニライフ・ファイナンシャルについての詳細はウェブサイト(www.manulife.com)をご覧ください。マニライフ生命のウェブサイトは次の通りです。(www.manulife.co.jp)



2012 年度 第 1 四半期報告

< 目 次 >

	頁
1. 主要業績	1
2. 資産運用の実績(一般勘定).....	3
3. 四半期貸借対照表	5
4. 四半期損益計算書	6
5. 経常利益等の明細(基礎利益).....	8
6. ソルベンシー・マージン比率	9
7. 特別勘定の状況	11
8. 保険会社及びその子会社等の状況.....	11

<別添>

(参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2011年度末		2012年度 第1四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個 人 保 険	706	45,716	710	100.6	46,558	101.8
個 人 年 金 保 険	304	16,148	306	100.8	15,633	96.8
団 体 保 険	—	386	—	—	400	103.7
団 体 年 金 保 険	—	53	—	—	51	96.1

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。ただし、個人変額年金保険については、保険料積立金の金額です。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2011年度 第1四半期累計期間				2012年度 第1四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加	前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換による 純増加		
個 人 保 険	41	2,894	2,924	△ 30	26	62.8	2,396	82.8	2,413	△ 17
個 人 年 金 保 険	1	138	138	—	4	251.3	318	229.5	318	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。ただし、個人変額年金保険については、新契約時の基本保険金額です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	2011年度末	2012年度 第1四半期 会計期間末	前年度末比
個 人 保 険	177,294	185,961	104.9
個 人 年 金 保 険	149,025	149,716	100.5
合 計	326,319	335,677	102.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	92,047	96,142	104.4

・新契約

(単位:百万円、%)

区 分	2011年度 第1四半期 累計期間	2012年度 第1四半期 累計期間	前年同期比
個 人 保 険	11,395	13,824	121.3
個 人 年 金 保 険	1,202	3,556	295.6
合 計	12,598	17,381	138.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	4,889	6,871	140.5

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 年換算保険料(新契約)は、新契約に、転換による純増加を加えた数値です。

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2011年度末		2012年度 第1四半期会計期間末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	25,087	3.5	11,515	1.6
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	602,213	83.6	626,457	85.9
公 社 債	364,465	50.6	393,027	53.9
株 式	16,745	2.3	15,621	2.1
外 国 証 券	191,431	26.6	190,840	26.2
公 社 債	190,915	26.5	190,362	26.1
株 式 等	515	0.1	477	0.1
その他の証券	29,570	4.1	26,966	3.7
貸付金	8,162	1.1	7,736	1.1
不動産	32,353	4.5	32,299	4.4
繰延税金資産	9,571	1.3	9,160	1.3
その他	43,305	6.0	41,841	5.7
貸倒引当金	△ 44	△ 0.0	△ 45	△ 0.0
合 計	720,650	100.0	728,966	100.0
うち外貨建資産	92,851	12.9	94,465	13.0

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2011年度末					2012年度第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	104,430	98,322	△ 6,108	2,191	8,299	139,453	131,493	△ 7,959	2,387	10,346
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	484,702	497,357	12,655	14,733	2,078	474,811	486,079	11,267	15,507	4,239
公 社 債	316,405	323,890	7,484	8,116	631	306,197	317,346	11,148	11,409	260
株 式	15,974	16,321	346	1,120	773	15,314	14,697	△ 617	648	1,265
外国証券	123,951	127,576	3,624	4,090	466	124,943	127,068	2,125	3,026	901
公 社 債	123,770	127,060	3,290	3,756	466	124,762	126,590	1,828	2,730	901
株 式 等	181	515	334	334	—	181	477	296	296	—
その他の証券	28,370	29,570	1,199	1,406	207	28,355	26,966	△ 1,388	422	1,811
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	589,132	595,679	6,547	16,925	10,378	614,264	617,573	3,308	17,894	14,586
公 社 債	356,980	365,863	8,882	9,538	655	381,878	394,561	12,682	13,032	350
株 式	15,974	16,321	346	1,120	773	15,314	14,697	△ 617	648	1,265
外国証券	187,806	183,924	△ 3,881	4,860	8,742	188,715	181,347	△ 7,367	3,791	11,158
公 社 債	187,625	183,409	△ 4,216	4,526	8,742	188,534	180,870	△ 7,663	3,494	11,158
株 式 等	181	515	334	334	—	181	477	296	296	—
その他の証券	28,370	29,570	1,199	1,406	207	28,355	26,966	△ 1,388	422	1,811
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 上記の責任準備金対応債券に関連して、通貨関連のデリバティブ取引があり、その差損益は2012年度第1四半期会計期間末で10,012百万円、2011年度末で7,233百万円です。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2011年度末	2012年度 第1四半期会計期間末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	353	853
その他の有価証券	70	70
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	70	70
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	0	0
合 計	424	924

(3) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	2011年度末 要約貸借対照表 (2012年3月31日現在)	2012年度 第1四半期会計期末 (2012年6月30日現在)
		金 額	金 額
(資産の部)			
現 金 及 び 預 貯 金		31,233	15,651
有 価 証 券		1,965,032	1,929,050
国 債		242,351	257,485
地 方 債		9,535	12,376
社 債		112,578	123,165
株 式		16,745	15,621
外 国 証 券		191,431	190,840
そ の 他 の 証 券		1,392,389	1,329,560
貸 付 金		8,162	7,736
保 険 約 款 貸 付		5,455	5,168
一 般 貸 付		2,707	2,567
有 形 固 定 資 産		33,423	33,289
無 形 固 定 資 産		9,750	9,224
再 保 険 資 産		9,528	8,808
そ の 他 の 資 産		24,345	24,177
繰 延 税 金 資 産		9,571	9,160
貸 倒 引 当 金		△ 44	△ 45
資 産 の 部 合 計		2,091,003	2,037,053
(負債の部)			
保 険 契 約 準 備 金		1,984,143	1,947,451
支 払 準 備 金		12,038	11,701
責 任 準 備 金		1,969,309	1,933,095
契 約 者 配 当 準 備 金		2,794	2,654
代 理 店 借 借		4,601	1,730
再 保 險 借 借		12,284	3,071
そ の 他 の 負 債		18,277	11,966
未 払 法 人 税 等		88	22
リ ー ス 債 務		179	148
資 産 除 去 債 務		206	207
そ の 他 の 負 債		17,802	11,587
役 員 賞 与 引 当 金		8	17
退 職 給 付 引 当 金		2,797	3,032
価 格 変 動 準 備 金		703	764
負 債 の 部 合 計		2,022,816	1,968,032
(純資産の部)			
資 本 金		56,400	56,400
利 益 剰 余 金		4,218	3,049
そ の 他 の 利 益 剰 余 金		4,218	3,049
繰 越 利 益 剰 余 金		4,218	3,049
株 主 資 本 合 計		60,618	59,449
そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金		7,540	9,186
繰 延 へ ッ ジ 損 益		28	385
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		7,569	9,571
純 資 産 の 部 合 計		68,187	69,020
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		2,091,003	2,037,053

4. 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	2011年度 第1四半期累計期間 (2011年4月1日から 2011年6月30日まで)	2012年度 第1四半期累計期間 (2012年4月1日から 2012年6月30日まで)
	金 額	金 額
経 常 収 益	106,984	154,748
保 險 料 等 収 入	82,907	109,627
保 險 料 入	56,569	83,506
再 保 險 収 入	26,337	26,121
資 産 運 用 収 益	3,383	5,961
(うち利息及び配当金等収入)	(2,878)	(3,443)
(うち有価証券売却益)	(477)	(936)
(うち金融派生商品収益)	(25)	(1,579)
そ の 他 経 常 収 益	20,693	39,159
(うち支払備金戻入額)	(451)	(337)
(うち責任準備金戻入額)	(18,923)	(36,213)
経 常 費 用	106,644	156,310
保 險 金 等 支 払 金	80,214	80,126
保 險 金	6,845	5,368
年 金	4,599	5,824
給 付 金	6,142	6,828
解 約 返 戻 金	21,553	18,674
そ の 他 返 戻 金	1,650	437
再 保 險 料	39,423	42,992
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	0	0
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	0	0
資 産 運 用 費 用	10,314	59,384
(うち支払利息)	(99)	(9)
(うち有価証券売却損)	(350)	(1,574)
(うち有価証券評価損)	(641)	(647)
(うち特別勘定資産運用損)	(8,681)	(52,326)
事 業 費 用	13,767	14,562
そ の 他 経 常 費 用	2,347	2,235
経 常 利 益 (△ は 損 失)	339	△ 1,561
特 別 利 益	—	—
特 別 損 失	45	61
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	45	61
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	6	3
税 引 前 四 半 期 純 利 益 (△ は 純 損 失)	288	△ 1,626
法 人 税 及 び 住 民 税	22	22
法 人 税 等 調 整 額	△ 229	△ 479
法 人 税 等 合 計	△ 207	△ 457
四 半 期 純 利 益 (△ は 純 損 失)	495	△ 1,169

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

2012年度第1四半期会計期間末		
1.	会計上の変更、過去の誤謬の訂正	
	2011年度の税制改正に伴い、当第1四半期会計期間より、2012年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。	
2.	契約者配当準備金の異動状況は、以下のとおりであります。	
イ.	当期首現在高	2,794 百万円
ロ.	当第1四半期累計期間契約者配当金支払額	145 百万円
ハ.	利息による増加	0 百万円
ニ.	契約者配当準備金繰入額	3 百万円
ホ.	当第1四半期会計期間末現在高	2,654 百万円

(四半期損益計算書関係)

2012年度第1四半期累計期間	
1.	普通株式に係る1株当たり四半期純損失は88,109,378円55銭であります。潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2011年度 第1四半期累計期間 (2011年4月1日から 2011年6月30日まで)	2012年度 第1四半期累計期間 (2012年4月1日から 2012年6月30日まで)
基礎利益 A	1,700	△ 1,220
キャピタル収益	502	2,516
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	477	936
金融派生商品収益	25	1,579
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	1,077	2,342
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	350	1,574
有価証券評価損	641	647
金融派生商品費用	—	—
為替差損	85	121
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△ 574	173
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	1,125	△ 1,047
臨時収益	137	67
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	0	0
その他臨時収益	136	67
臨時費用	922	581
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	343	154
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	579	426
臨時損益 C	△ 785	△ 513
経常利益(△は損失) A+B+C	339	△ 1,561

(注) 1. 外貨建保険商品に係る為替差損益は、基礎利益に含めています。

2. 「その他臨時収益」は、契約条件変更に基づく早期解約控除額及び個人年金保険の解約等による責任準備金削減額です。

3. 「その他臨時費用」は、移転保険契約価値償却です。

6. ソルベンシー・マージン比率

(1) 単体ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2011年度末	2012年度 第1四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	135,337	138,638
資本金等	60,618	59,449
価格変動準備金	703	764
危険準備金	18,755	18,910
一般貸倒引当金	13	14
其他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	9,708	11,848
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△ 4,593	△ 4,829
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	48,255	51,126
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	1,875	1,355
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	27,812	28,226
保険リスク相当額 R_1	2,036	2,057
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	1,034	972
予定利率リスク相当額 R_2	1,385	1,568
最低保証リスク相当額 R_7	3,491	3,446
資産運用リスク相当額 R_3	22,159	22,435
経営管理リスク相当額 R_4	602	609
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	973.2%	982.3%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は2011年金融庁告示第25号第1第1項第1号に規定する額、「負債性資本調達手段等」は同告示第1第1項第2号に規定する額、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は同告示第1第1項第3号に規定する額を記載しています。

3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

(2) 連結ソルベンシー・マージン比率

保険業法施行規則第59条の2第1項第5号の規定を準用し、当四半期においても子会社であるマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社及びマニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社との連結ソルベンシー・マージン比率を算出し開示しています。

(単位:百万円)

項 目	2011年度末	2012年度 第1四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	135,672	138,925
資本金等	60,954	59,735
価格変動準備金	703	764
危険準備金	18,755	18,910
一般貸倒引当金	13	14
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	9,708	11,848
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 4,593	△ 4,829
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	48,255	51,126
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	1,875	1,355
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	27,706	27,971
保険リスク相当額 R_1	2,036	2,057
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	1,034	972
予定利率リスク相当額 R_2	1,385	1,568
最低保証リスク相当額 R_7	3,491	3,446
資産運用リスク相当額 R_3	22,054	22,184
経営管理リスク相当額 R_4	600	604
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	979.3%	993.3%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び2011年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は2011年金融庁告示第25号第4第1項第1号に規定する額、「負債性資本調達手段等」は同告示第4第1項第2号に規定する額、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は同告示第4第1項第3号に規定する額を記載しています。
3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2011年度末	2012年度 第1四半期会計期間末
個人変額保険	5,088	4,916
個人変額年金保険	1,365,264	1,303,170
団体年金保険	—	—
特別勘定計	1,370,353	1,308,087

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2011年度末		2012年度 第1四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	0	1,258	0	1,235
変額保険(終身型)	2	6,254	2	6,063
変額積立特約	—	1,672	—	1,596
合 計	2	9,186	2	8,895

(注)保有金額には変額保険に付加された定期保険特約を含んでいます。

・個人変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2011年度末		2012年度 第1四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	236	1,363,542	236	1,302,822
合 計	236	1,363,542	236	1,302,822

8. 保険会社及びその子会社等の状況

連結会社の該当はありません。

(参考)

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

2012年6月末時点での、当社における証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資は、以下のとおりです。

1. 投資状況

①特別目的事業体(SPEs)一般

該当ありません。

②債務担保証券 (CDO)

(単位:百万円)

		時価	含み損益	実現損益
債務担保証券 (CDO)		575	3	—
ABS-CDO	シニア/メザニン	575	3	—
	うちサブプライム・Alt-A エクスポート	—	—	—
	エクイティ	—	—	—
	うちサブプライム・Alt-A エクスポート	—	—	—
CLO	シニア	—	—	—
	メザニン	—	—	—
	エクイティ	—	—	—
CBO	シニア	—	—	—
	メザニン	—	—	—
	エクイティ	—	—	—
その他	シニア	—	—	—
	メザニン	—	—	—
	エクイティ	—	—	—

③その他のサブプライム・Alt-Aエクスポート

該当ありません。

④商業用不動産担保証券 (CMBS)

該当ありません。

⑤レバレッジド・ファイナンス

該当ありません。

⑥その他

(単位:百万円)

	時価	含み損益	実現損益
住宅ローン債権担保証券(RMBS)	361	19	—